



トルコ -大統領選挙で、現職エルドアン氏が勝利宣言-

POINT 大方の予想通りの結果に

6月24日(現地時間)にトルコで行われた、大統領と議会のダブル選挙は、エルドアン氏の大統領再選と、与党・公正発展党(AKP)と、AKPと連携する民族主義者行動党(MHP)の2党が議会の過半数を占める予想通りの結果となりました。トルコでは昨年4月の国民投票で議院内閣制から実権型大統領制への移行が決まっており、今回の大統領選挙後に新たな制度となります。選挙の結果を受けトルコリラは、日本時間9時30分時点で1米ドル=4.6173トルコリラ、1トルコリラ=23.7392円と、22日の海外終値からそれぞれ1.3%高、1.1%高となっています。

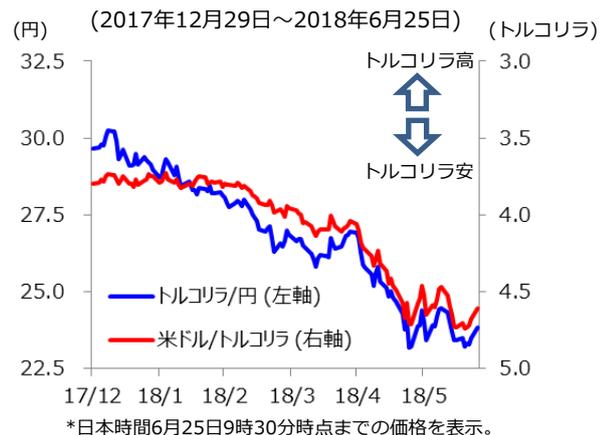
POINT 経常赤字は拡大傾向

今回の選挙で、政治的なリスクはある程度抑えられた一方で、トルコリラ安による高インフレに加えて、旺盛な個人消費や原油高による経常赤字が拡大傾向にある状況に変わりはありません。

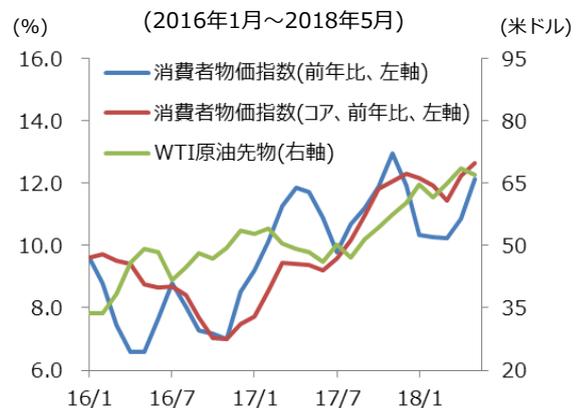
今後の見通し 不安定な動きは続く

これまでトルコ政府は、大規模なインフラ投資や民間金融機関への貸出支援策等、今回の選挙を意識した対策を行ってきました。選挙後はこのようなバラマキも抑えられるのではないかとわれ、新政権の抜本的な経済対策に期待しています。一方で、エルドアン氏が大統領として強大な権限を手にすることになり、トルコ中央銀行への介入強化等、不安定要素も多く、当面は不安定な動きが続くと思われます。

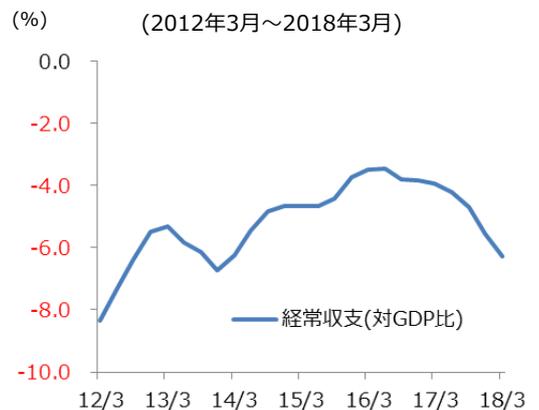
-トルコリラの年初来推移-



-インフレ率と原油価格の推移-



-経常収支の推移-



出所：Bloomberg

■当資料は情報提供を目的として大和住銀投信投資顧問が作成したものであり、特定の投資信託・生命保険・株式・債券等の売買を推奨・勧誘するものではありません。■当資料は各種の信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■当資料に記載されている今後の見通し・コメントは、作成日現在のものであり、事前の予告なしに将来変更される場合があります。■当資料内の運用実績等に関するグラフ、数値等は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。■当資料内のいかなる内容も、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。

資産運用のベストパートナー、だいわすみぎん
大和住銀投信投資顧問
Daikin SB Investments

大和住銀投信投資顧問株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長金商第 353 号
加入協会 一般社団法人投資信託協会 一般社団法人日本投資顧問業協会

お取引にあたっての手数料等およびリスクについて

手数料等およびリスクについて

- 株式等の売買等にあたっては、「ダイワ・コンサルティング」コースの店舗（支店担当者）経由で国内委託取引を行う場合、約定代金に対して最大 1.24200%（但し、最低 2,700 円）の委託手数料（税込）が必要となります。また、外国株式等の外国取引にあたっては約定代金に対して最大 0.97200%の国内取次手数料（税込）に加え、現地情勢等に応じて決定される現地手数料および税金等が必要となります。
- 株式等の売買等にあたっては、価格等の変動（裏付け資産の価格や収益力の変動を含みます）による損失が生じるおそれがあります。また、外国株式等の売買等にあたっては価格変動のほかに為替相場の変動等による損失が生じるおそれがあります。
- 信用取引を行うにあたっては、売買代金の 30%以上で、かつ 30 万円以上の委託保証金が事前に必要です。信用取引は、少額の委託保証金で多額の取引を行うことができることから、損失の額が差し入れた委託保証金の額を上回るおそれがあります。
- 債券を募集・売出し等により、又は当社との相対取引により売買する場合は、その対価（購入対価・売却対価）のみを受払いいただきます。円貨建て債券は、金利水準の変動等により価格が上下し、損失が生じるおそれがあります。外貨建て債券は、金利水準の変動に加え、為替相場の変動等により損失が生じるおそれがあります。また、債券の発行者または元利金の支払いを保証する者の財務状況等の変化、およびそれらに関する外部評価の変化等により、損失が生じるおそれがあります。
- 投資信託をお取引していただく際に、銘柄ごとに設定された販売手数料および運用管理費用（信託報酬）等の諸経費、等をご負担いただきます。また、各商品等には価格の変動等による損失を生じるおそれがあります。

ご投資にあたっての留意点

- 取引コースや商品毎に手数料等およびリスクは異なりますので、上場有価証券等書面、契約締結前交付書面、目論見書、等をよくお読みください。
- 外国株式、外国債券の銘柄には、我が国の金融商品取引法に基づく企業内容の開示が行われていないものもあります。

商号等 : 大和証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第108号

加入協会 : 日本証券業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、
一般社団法人第二種金融商品取引業協会